古石ひでさと4期目に向かっての議会活動
古石 ひでさと 後援会だより
URL：http://古石.com/

第 2989号
発行令和2年2月
古石 ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南1条1丁目
TEL 26－2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

北広島西口NP再開発は

新型肺炎

札幌市内 解約13万泊

来月末まで推計 損失64億円

札幌市の秋元克広市長は3日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、3月末までに市内で延べ13万3千泊のキャンセルが発生し、経済損失が約64億円に上るとの推計を明らかにした。市が新型コロナウイルスによる経済損失を試算したのは初めて。秋元市長は「春節（旧正月）とさっぽろ雪まつりの期間は多くの中国人観光客が見込める時期。非常に大きな影響がある」と懸念を示した。（袖山香織）

札幌市内ホテル連絡協議会と札幌ホテル旅館協同組合の2団体が、加盟するホテルや旅館を含めた市内の全約300施設に対し、宿泊のキャンセル数を電話やメールで聞き取った。市によると、人数にかかわらず、1部屋に1日泊まった場合、1泊で計算している。

調査の対象期間は、中国政府が海外への団体旅行を停止した1月27日から本年度末まで。大型ホテルなど約100施設が回答した。市内のホテルや旅館に宿泊できる人数は1日当たり最大6万5千人で、100施設は宿泊人数でみると、全体の6割に当たる。

市は2団体の集計を基に、全施設分を推計した。中国人観光客1人が1泊した場合のお土産などの観光消費額から、経済損失額を試算した。市によると、各施設は予約時点での宿泊者の国籍を確認していないが、例年の観光客の動向から見ると、多くは中国人とみられる。

秋元市長は「長期化を想定しながら、経済対策について考えていきたい。国内客に来てもらう手だてを考える必要がある」などと述べた。

中国人40万人 訪日を中止に

観光ビザで訪日する中国人が日本の旅行会社から受け取る「身元保証書」の申請数が、中国政府が団体旅行を禁止した1月27日以降3月末までに約40万件に上ることが3日、日本旅行業協会への取材で分かった。協会は「大半がキャンセルになるのではないか」とみている。訪日中国人客は観光ビザの取得に際し、保証書が必要。滞在期間が短い観光やビジネス客は対象外で、実際の解約はさらに膨らむ可能性がありそうだ。

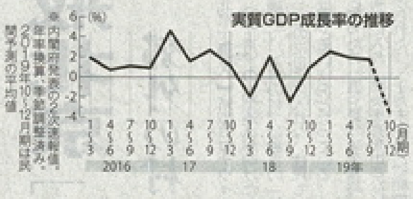
日本 マイナス成長転落か

10～12月期民間予測 新型肺炎拡大 先行きも懸念

日本経済は2019年10～12月期に5四半期ぶりのマイナス成長に陥った公算が大きい。民間エコノミスト35人の予測によると、この期間の実質国内総生産（GDP）は前期比の年率換算で平均3・55％減だった。世界経済の変調で外需の低迷が長引き、消費税増税や大型台風が響いて内需も振るわない。新型コロナウイルスの感染拡大で先行きへの懸念も強まっている。（長谷川裕紀）

日本経済研究センターが35人の予測値を集計した。7～9月期の1・8％増から大幅に下落する。マイナス成長は胆振東部地震や西日本豪雨があった18年7～9月期以来のことだ。

内閣府が17日に発表する10～12月期のGDP速報値は、10月の消費税増税や台風が内需の重しとなりそうだ。民間予測の平均は前期比1・73％減。増税に伴う駆け込み需要の反動減で自動車や家電の販売が不振だったほか、台風による店舗閉鎖や暖冬で冬物衣料の売れ行きが悪かった。



※内閣府発表の2次速報値、年率換算、季節調整済み。2019年10～12月期は民間予測の平均値

ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎氏は「ポイント還元制度など増税対策の効果は一部で見られたが、消費の基調が弱く、持ち直しの動きは鈍い」と分析する。

これまで好調だった設備投資も1・12％減と陰りが見られる。世界経済の減速を受け、企業が慎重姿勢を強めているためだ。外需の弱さを底堅い内需が補う構図が変化しつつある。

20年1～3月期は消費の回復によりプラス成長に転じるとの見方が強いものの、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念材料として急浮上している。

中国人観光客が訪日旅行をキャンセルする動きが広がり、既に旅行業や宿泊業に影響が出ている。中国では多くの地方政府が企業の操業停止措置をとっており、今後、製造業に影響が広がる可能性がある。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの小林真一郎氏は「中国での生産活動が止まると、（部品供給網でつながる）日本からの電子部品などの輸出も落ち込む。生産停止が長引けば国内景気に打撃を与える恐れがある」と指摘している。

新型肺炎

マスク品薄 管内も

バス事業者 警戒し除菌

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受け、空知管内でも予防用の使い捨てマスクを買い求める人が急増し、ドラッグストアやホームセンターなどで品切れが相次いでいる。全国的に品薄状態のため入荷自体が少なく、手指用の消毒液や除菌用品などの売れ行きも高まっている。（石川実和、中沢弘一）

量販店のマスク用商品棚。品薄が続き、空いたスペースに除菌スプレーやせっけんが並ぶ＝3日午後、コメリパワー岩見沢店

量販店コメリパワー岩見沢店は1月下旬、さまざまな種類のマスクをそろえた専用の商品棚を売り場に設けた。店にあった30枚入りと60枚入りの計約200箱はすぐに売り切れ、今月2日に入荷した約80箱も棚に商品を並べたとたんに完売。工藤和秀店長は「こんなことは初めてだ」と語る。

各店は今後の入荷状況に気をもむ。DCMホーマック滝川店ではここ数日「在庫はあるか」「取り置きして」など問い合わせの電話が多いという。担当者は「どの程度入荷できるかなどのめどが全く立たない。取り置きなどはお断りさせてもらっている」。管内の別の小売店の担当者は「新型ウイルスの流行に乗じた転売目的で大量買い占めする人もいるのでは」とみる。

感染予防用として、消毒液や除菌用スプレー、ハンドソープなどの商品の売れ行きも伸びている。岩見沢市内の調剤薬局「一村薬局」店主の一村尊士さん(75)は「消毒液などは普段、商品棚の端に置いているが、ここ数日であっという間に売り切れた」と話す。

マスクの品薄に住民らも困惑する。3日に岩見沢市内の複数のドラッグストアを回り、40枚入り1箱を買った同市の松本宏将さん(80)は「雪の中これほど探し回るとは。歩き過ぎて足が痛くなった」と疲れた様子。札幌在住の男子大学生㉑は、家族に頼まれ2日に石狩管内当別町や浦臼、滝川などの小売店を車で回った。「札幌以外ならまだ在庫があるかと思ったけど、こんなに売り切れになっているのかと驚いた」

観光客と接する機会の多いバス事業者も警戒感を強める。空知中央バス（滝川）は乗務員にマスク着用を呼び掛けており、「今は以前に購入したマスクを使っているが、これがなくなったら困ってしまう」。観光客も利用する貸し切りバス車両は、運行後に手すりや座席を除菌液で拭くなどの対応をしているという。

海自護衛艦 中東へ出航

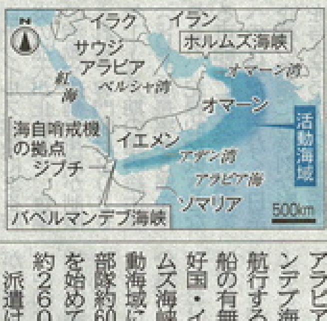
国会承認不要の「調査・研究」

初の長期派遣

中東海域で情報収集活動に当たる海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」（4650トン、乗組員数約200人）が2日、海自横須賀基地（神奈川県横須賀市）を出港した。国会承認を必要としない防衛省設置法の「調査・研究」に基づき、長期間にわたり護衛艦が海外に派遣されるのは初めて。2月下旬に現場海域に到着予定で、1月20日から任務に従事しているP3C哨戒機と連動した活動を始める。（2面＝攻撃想定せず、26面＝「無事に帰って」）

中東情勢は緊張が続いており、護衛艦が不測の事態に巻き込まれる可能性は否定できない。今回のケースが先例となり、国会が関与しない自衛隊の海外派遣拡大につながる恐れもある。

▲中東海域への出港を前に、安倍晋三首相の訓示を受ける海自護衛艦「たかなみ」の乗員ら



出国行事には安倍晋三首相、河野太郎防衛相、隊員やその家族ら約550人が出席した。首相は訓示で派遣海域について「わが国で

消費する原油の
過し、国民の生
大動脈、命綱だ
「日本関係船舶
保することは政
責務。情報収集
は国民の生活に
めて大きな意義
と隊員を激励し

護衛艦は哨戒
12機を搭載。
アラビア海北部
ンデブ海峡東側
航行する船舶の
船の有無などを
好国・イランに
ムズ海峡やペル
動海域に含まな
部隊約60人が先
を始めており、
約260人とな

派遣は昨年12
定され、活動期
日まで。延長に
議決定が必要だ
4カ月で交代し
をローテーショ

不測の事態に
衛相が自衛隊法
備行動」を発令